

インターライフホールディングス (1418)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2024		12,626	270	245	384	24.82	8.00	234.45
FY02/2025		16,940	875	875	705	45.43	20.00	271.55
FY02/2026会予		16,500	1,100	1,090	750	48.11	25.00	-
FY02/2025	前年比	34.2%	223.7%	256.0%	83.2%	-	-	-
FY02/2026会予	前年比	(2.6%)	25.6%	24.6%	6.4%	-	-	-
連結第3四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY02/2025		13,083	757	758	582	-	-	-
1Q-3Q FY02/2026		12,397	1,062	1,054	741	-	-	-
1Q-3Q FY02/2026	前年比	(5.2%)	40.3%	39.0%	27.3%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2026年3月9日)


大阪 IR 関連需要

内装工事業及び音響・照明設備事業（商業施設や公共施設の設計施工、管理メンテナンスなどのトータルサービス）を展開するインターライフホールディングスは、2030年秋頃に開業が予定されている大阪でのIR（統合型リゾート）関連需要を取り込みながら収益力を高めていく方針を打ち出している。現状に至る経緯における業績目標としては、2028年2月期に向けて売上高20,000百万円を達成することが掲げられるに留まっている側面があるのだが、2026年2月期の実績を発表する段階においては、直近の動向に鑑みて損益面も含めたより具体的かつより長期的な業績展望を開示することが予定されている模様である。筆頭株主による株式の売出しを経て株式の流動性が高まっている一方、2026年2月期においては事業ポートフォリオの再編に伴う減収などが発生しているものの、売上総利益率が高い案件の受注を強化する施策が奏功しており、2025年2月期におけるかなり大幅な増収・増益に引き続いて、減収ながらも更なる増益が達成される見込みである。また、直近の受注状況に鑑みれば、2027年2月期に向けても高水準の売上高及び営業利益を維持・拡大できる方向性にあることが示唆されている。更には、今後の成長に向けての施策としてM&Aの検討が進められている模様である。同社によれば、2023年11月に傘下に収めた株式会社サンケンシステム（100%子会社）と同様に、既存の領域における業務との関連性や親和性が高い領域で業務を展開している企業などを新たに傘下に収めることを通してシェアの拡大やコスト削減、競争力の更なる強化を図ることを計画しているとのことである。即ち、内装工事業及び音響・照明設備事業の双方が対峙している市場における新たな領域の業務において、同社の優れた経営能力の横展開を推進していくことが計画されていることになる。

IR担当: 常務取締役 加藤 雅也 (03-3547-3227 / kato-masanari@n-interlife.co.jp)

2.0 会社概要

街と人をささえる仕事

商号	インターライフホールディングス株式会社 Web サイト 株主・投資家の皆様へ 最新株価	
設立年月日	2010年10月5日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1418） 2013年7月16日：東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 2010年10月5日：大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）	
資本金	2,979 百万円（2025 年 11 月末）	
発行済株式数	17,010,529 株、自己株式内数 1,698,480 株（2025 年 11 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商業施設や公共施設の設計・施工に深く関与● 管理メンテナンスなども含めたトータルサービスを展開● 持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに付帯する業務を推進	
セグメント	I. 内装工事事業 II. 音響・照明設備事業 III. 設備・メンテナンス事業	
代表者	代表取締役会長 CEO 庄司 正英 / 代表取締役社長 貴田 晃司	
主要株主	株式会社辰巳 42.96%（*）、日本カストディ信託口 3.84%、乃村工藝社 2.75%、取引先持株会 2.69%、社員持株会 2.53%、（2025 年 8 月末、自己株式を除く / *32.23%：受渡期日を 2026 年 2 月 12 日とする 1,740,000 株の売出しの遡及修正後：弊社試算値）	
本社	東京都中央区	
従業員数	連結 255 名（2025 年 2 月末）	

出所：会社データ

3.0 グループ企業理念

感動と喜び溢れる快適空間

内装工事業及び音響・照明設備事業（商業施設や公共施設の設計施工、管理メンテナンスなどのトータルサービス）を展開するインターライフホールディングスは、2010年10月、傘下の子会社の経営管理及びこれに付帯する業務を担う持株会社として設立されている。2025年2月期の期末において従業員数255人を擁する同社は、グループ経営理念として「私達は、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします。」と標榜している。

2025年2月期の実績				
	グループ会社 (100%子会社)	売上高 (構成比%)	セグメント利益 (構成比%)	従業員数 (人)
内装工事業	株式会社日商インターライフ	57.4%	52.1%	100
音響・照明設備事業	株式会社システムエンジニアリング 株式会社サンケンシステム	34.1%	48.7%	106
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント株式会社 王紘工業株式会社	8.4%	(0.8%)	35
合計	-	100.0%	100.0%	255

出所：会社データ、弊社計算

2025年2月期の実績においては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が担う内装工事業で売上高構成比57.4%、セグメント利益構成比52.1%である。具体的な業務内容として挙げられているのは、商環境工事部門で展開されている“商業施設等の企画デザイン、設計、施工”、そして、専門工事部門で展開されている“内装の下地工事”である。概ね250人ほどの専属職人集団による施工力と機動力が最大の強みとして挙げられている一方、2025年6月1日付で株式会社日商インターライフ（100%子会社）がファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）を吸収合併しており、後者が担ってきた“建物の清掃請負・管理・修繕、空調設備機器のメンテナンス”といった業務は、2026年2月期第2四半期（6-8月）の期初よりFM事業部として内装工事業の一部を形成するに至っている。

また、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（100%子会社）が担う音響・照明設備事業で売上高構成比34.1%、セグメント利益構成比48.7%である。音響・照明設備事業としての売上高のかなりの部分を占める株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）の具体的な業務内容として挙げられているのは、“ホテル等の演出特殊設備（音響・映像・照明・吊物）、議場の会議システム等の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュース”の展開である一方、株式会社サンケンシステム（100%子会社）に関しては、“AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理までの一貫支援”を展開することが具体的な業務内容として挙げられている。

同社によれば、音響・照明設備事業が対峙している市場はいわゆるニッチ市場であり、市場規模が顕著に大きい内装工事業との比較では競合他社がかなり少ないことに加えて、音響・照明設備事業における同社は独自の技術力やノウハウを有していることから、セグメント利益率がより高くなるとされている。2025年2月期の実績においては、内装工事業で5.4%であるのに対して、音響・照明設備事業で8.5%である。

一方、同社は第1四半期(3-5月)の期末をもって、ファシリティーマネジメント株式会社(100%子会社)及び玉紘工業株式会社(100%子会社)が担ってきた設備・メンテナンス事業から撤退している。高収益な体制を構築することを目的とする事業ポートフォリオの再編が、順調に進捗していると考えられよう。2025年2月期の実績においては、設備・メンテナンス事業で売上高構成比8.4%、セグメント利益構成比▲0.8%である。

上述にある通り、ファシリティーマネジメント株式会社(100%子会社)を吸収合併している日商インターライフ(100%子会社)においては、これをもって施工から保守メンテナンスまでを一貫して受注できる体制を構築するに至っており、今後に向けてはこれをもって顧客へのサービス提供力の向上を従来以上に及んで強化していく体制が整ったとのことである。また、“空調・電気・給排水・衛生などの設備の施工・修理、設備機器の販売”を展開してきた玉紘工業株式会社(100%子会社)に関しては、経営環境の変化に対応することを目的として、2025年5月31日付で株式を譲渡しているとのことである。

沿革(抄)

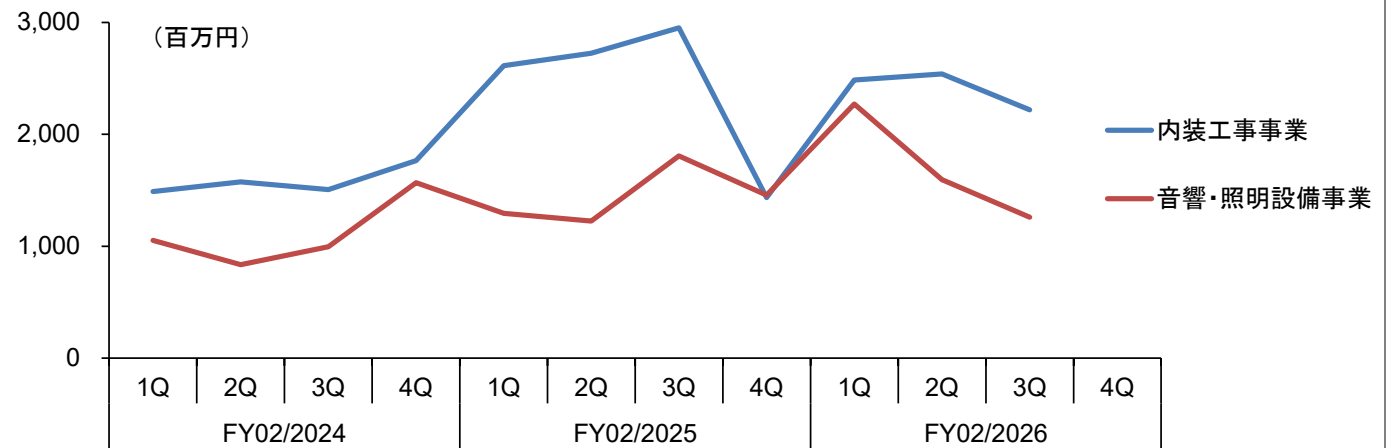
年月	概要
1975年2月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1988年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
1988年8月	本社を東京都北区に移転
1990年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
2010年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社を設立し、株式会社日商インターライフは完全子会社となる
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場・スタンダード)に株式を上場
2011年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
2014年5月	本社を東京都中央区に移転
2017年5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
2022年4月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2025年5月	玉紘工業株式会社の全株式を譲渡
2025年6月	株式会社日商インターライフ(存続会社)とファシリティーマネジメント株式会社(消滅会社)が合併

4.0 業績推移

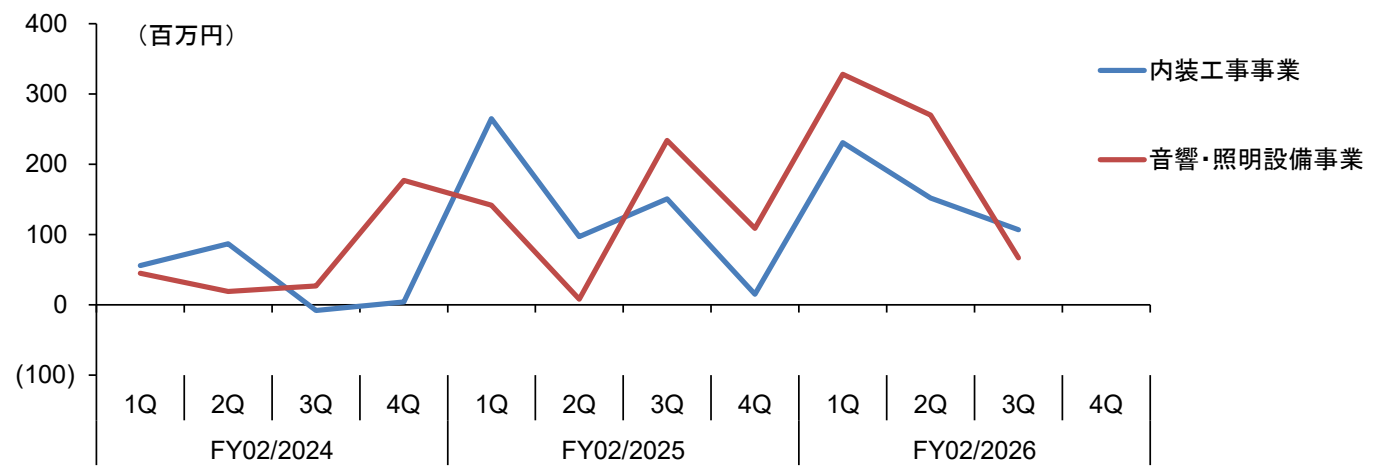
2026年2月期第3四半期(3-11月)

2026年2月期第3四半期(3-11月)は、売上高12,397百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益1,062百万円(40.3%増)、経常利益1,054百万円(39.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益741百万円(27.3%増)での着地である。また、売上総利益2,799百万円(11.7%増)、販売管理費1,737百万円(0.6%減)であり、売上総利益率22.6%(3.4%ポイント上昇)、売上高販管费率14.0%(0.7%ポイント上昇)である。結果、営業利益率8.6%(2.8%ポイント上昇)である。

売上高(セグメント別)



セグメント利益

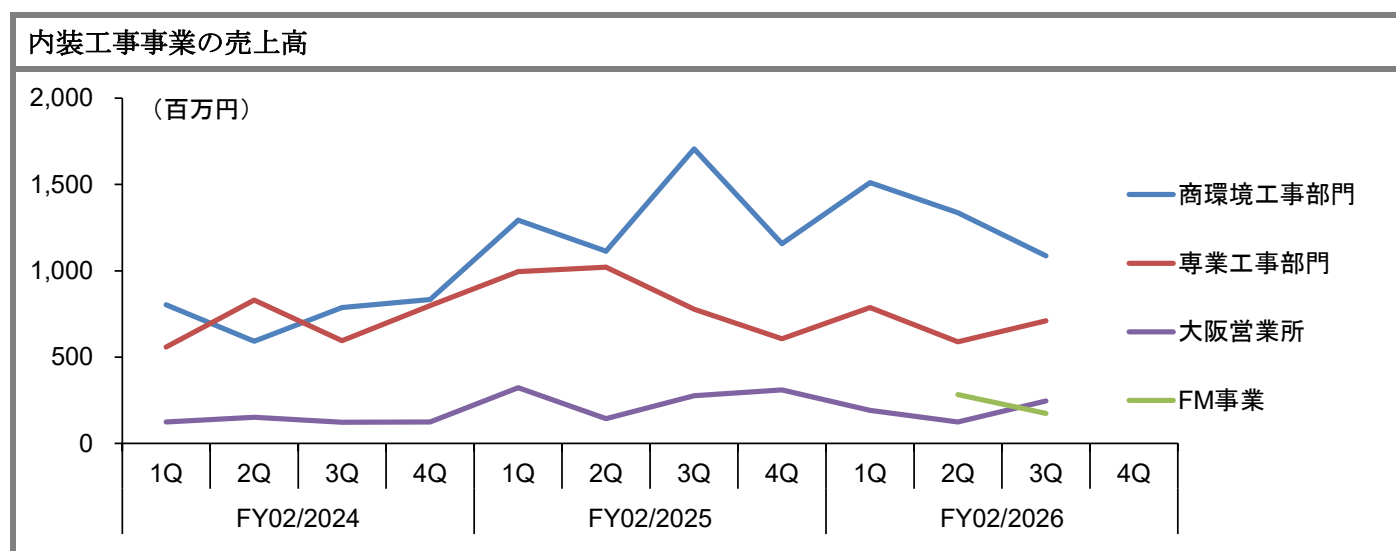


出所：会社データ、弊社計算

第3四半期(3-11月)を通した売上高の動向としては事業ポートフォリオの再編に伴う減収に加えて、内装工事業における減収幅がやや大きくなっていることから同社としても減収を余儀なくされている。ただし、音響・照明設備事業においては着実な増収並びに大幅なセグメント利益率の向上が達成されており、同社としては減収ながらも大幅な増益が達成されている。また、両セグメントにおける四半期ベースでの売上高は、大型案件による寄与の有無などから大きく変動する傾向が強く、セグメント利益の動向においても同様である。2026年2月期第2四半期(3-8月)の動向においては、かつてなかったほどに及んで採算性の高い大型案件の売上高の計上が集中しているとのことである。なお、同社は、第1四半期(3-5月)の期末をもって設備・メンテナンス事業から撤退している。

内装工事業（売上高構成比 58.4%／セグメント利益構成比 43.0%）

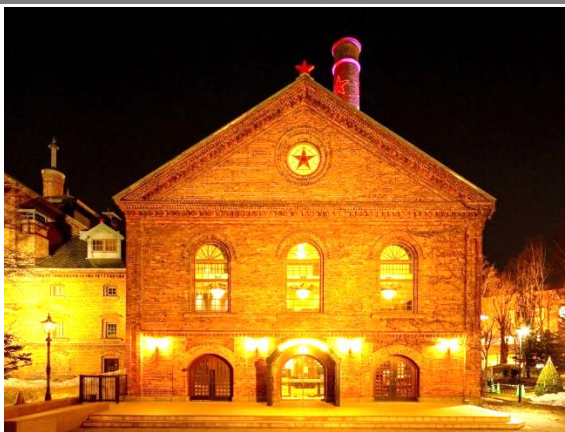
株式会社日商インターライフ（100%子会社）が担う、内装工事業においては売上高 7,244 百万円（12.7%減）、セグメント利益 491 百万円（4.5%減）、セグメント利益率 6.8%（0.6%ポイント上昇）での着地である。売上高が伸び悩んでいる背景として挙げられているのは、商環境工事部門（“商業施設等の企画デザイン、設計、施工”）及び専業工事部門（“内装の下地工事”）の双方において前年同期との比較で大型案件への関与が弱含んでいることである。また、大阪営業所を通した両部門の売上高に関しても同様である。ただし、セグメント利益率は漸増している。売上総利益率が高い案件に集中して受注する施策が奏功していることなどが背景として挙げられている。



出所：会社データ、弊社計算

一方、設備・メンテナンス事業を担っていたのは、玉紘工業株式会社（100%子会社）及びファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）である。前者の株式は 2025 年 5 月 31 日付けで売却されており、同社は第 1 四半期（3-5 月）に対して子会社売却益 70 百万円を計上している。また、後者は、2025 年 6 月 1 日、株式会社日商インターライフ（100%子会社）に吸収合併されており、内装工事業において FM 事業（“建物の清掃請負・管理・修繕、空調設備機器のメンテナンス”）として第 2 四半期（6-8 月）より売上高を計上している。同社によれば、商環境工事部門（“商業施設等の企画デザイン、設計、施工”）の業務との融合をもって、従来以上に及んで一貫体制で案件を受注できるようになったとのことである。なお、本レポートにおいては、上述のセグメント区分変更に伴う遡及修正は開示されている範囲内で反映させており、遡及修正が開示されていない部分は従前からのデータを用いている。

内装工事業の施工事例／「サッポロビール園」



「開拓史館」の外観



「開拓史館」の内装（施工後）

出所：会社データ

2026年2月期に入ってからからの施工事例としては、「サッポロビール園」の「開拓史館」における内装の元請け案件が挙げられている。「サッポロビール園」は、歴史ある赤レンガの建物でビールとジンギスカンを楽しめる、札幌を代表する観光スポットである一方、「開拓史館」は北海道開拓の歴史を紹介する博物館である。今般の改修に際しては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が深く関与しているとのことである。1890年に建造されている「開拓史館」の前回改修は1986年とされており、以来概ね40年ほどを経過して改めて改修が行われているとのことである。

内装工事業の施工事例／「アトラスボード®」／「HERALBONY LABORATORY GINZA」



出所：会社データ

また「アトラスボード®」と呼ばれる画期的な新建材（天井材／外壁材）を開発している株式会社日商インターライフ（100%子会社）には、これの施工実績の積み上げを通して第5次中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）の重点戦略として挙げられている「新たな成長基盤の構築」を促していく側面が認められる。

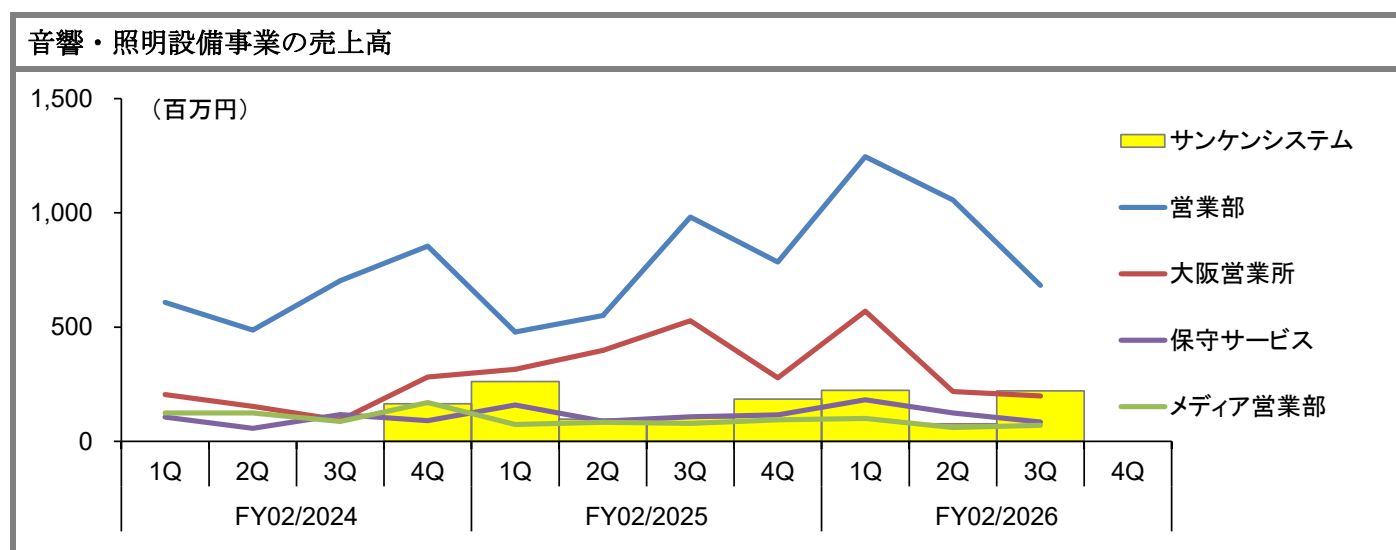
現状に至る経緯における「アトラスボード®」に係る売上高の計上は限定的な水準に留まっているのだが、同社によれば、学校、ホテル、オフィス、店舗での施工実績を着実に積み上げているとのことである。更には新分野への拡販にも注力していることから、福祉とアートを融合させた日本発のクリエイティブカンパニーで、障害のあるアーティストの作品を社会に広めることで新しい文化を創出することを目指している、株式会社ヘラルボニーの「HERALBONY LABORATORY GINZA」という名称のショップ兼ギャラリーを併設した拠点（東京都中央区銀座）の外壁に採用されているとのことである。また、直近の動向においては、公共施設において、本来の天井材として採用されている事例が発生している模様である。

2025年5月13日、株式会社日商インターライフ（100%子会社）は、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ製天井材「アトラスボード®」に係る特許（特許第7675470号）を取得したことを明らかにしている。震災や経年劣化などによる天井落下事故の事例を知り、落下によるケガへの危険性を限りなく低くするための超軽量材料の開発に取り組み、現状よりも安心して安全な建材であると同時に施工を担う作業員を重作業から解放する新建材が開発されている。株式会社日商インターライフ（100%子会社）に代表される、傘下の子会社の経営管理及びこれに付帯する業務を展開する持株会社である同社は、こういった取り組みに対して持続的に注力し続けていくことを通して、今後に向けても社会的な役割を果たし持続可能な成長の実現と持続可能な社会への貢献を目指していくとしている。

この安全性や作業効率に優れた特性がある画期的な天井材「アトラスボード®」は、質感のある仕上がりや耐久性の向上、デザイン性の追求などを促す、いわゆる左官塗装を施したうえで、上述の事例の通り、外壁材としても用いられている。一方、従来からの石膏ボードを用いた天井材との価格格差がかなり大きく、これが本来の天井材としての拡販に向けての大きな課題となっている。ただし、中長期的な将来においてこの課題が解決された段階においては、天井材としての大型案件においても採用される可能性が高いとされており、それを想定した場合においては同社としての業績推移に対してもかなり大きなインパクトを創出していくことになるかとされている。

音響・照明設備事業（売上高構成比 41.4%/セグメント利益構成比 58.3%）

株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（100%子会社）が担う、音響・照明設備事業においては、売上高 5,128 百万円（18.5%増）、セグメント利益 666 百万円（73.2%増）、セグメント利益率 13.0%（4.1%ポイント上昇）での着地である。



出所：会社データ、弊社計算

音響・照明設備事業としての業績動向に対してかなり大きなインパクトを及ぼす株式会社システムエンジニアリング（100%子会社/営業部、大阪営業所、保守サービス、メディア営業部）においては、“ホテル等の演出特殊設備（音響・映像・照明・吊物）、議場の会議システム等の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュース”が展開されている。第3四半期（3-11月）の動向としては、外資系ホテルなどとの設計段階からのコンサルティングも含んだ直接取引に起因する売上高が大幅に拡大しているとのことである。一方、“AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理までの一貫支援”を展開する、株式会社サンケンシステム（100%子会社）においても増収が確保できているとされている。

2026年2月期に入ってからからの施工事例としては、2025年10月3日に開業している「TOYOTA ARENA TOKYO」における音響設備に係る案件が挙げられている。同社によれば、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が、天井の大型スピーカーや天井裏のシステム、コントロールルームなどの設計を受注・実施している一方、株式会社サンケンシステム（100%子会社）が施工を受注・実施しているとのことである。また、「TOYOTA ARENA TOKYO」とは、日本の男子プロバスケットボールリーグであるBリーグ（B.LEAGUE B1 東地区）に所属するアルバルク東京の新ホームアリーナとして建設された最新鋭の多目的施設のことである。



天井の大型スピーカー



天井裏のシステム



コントロールルーム①

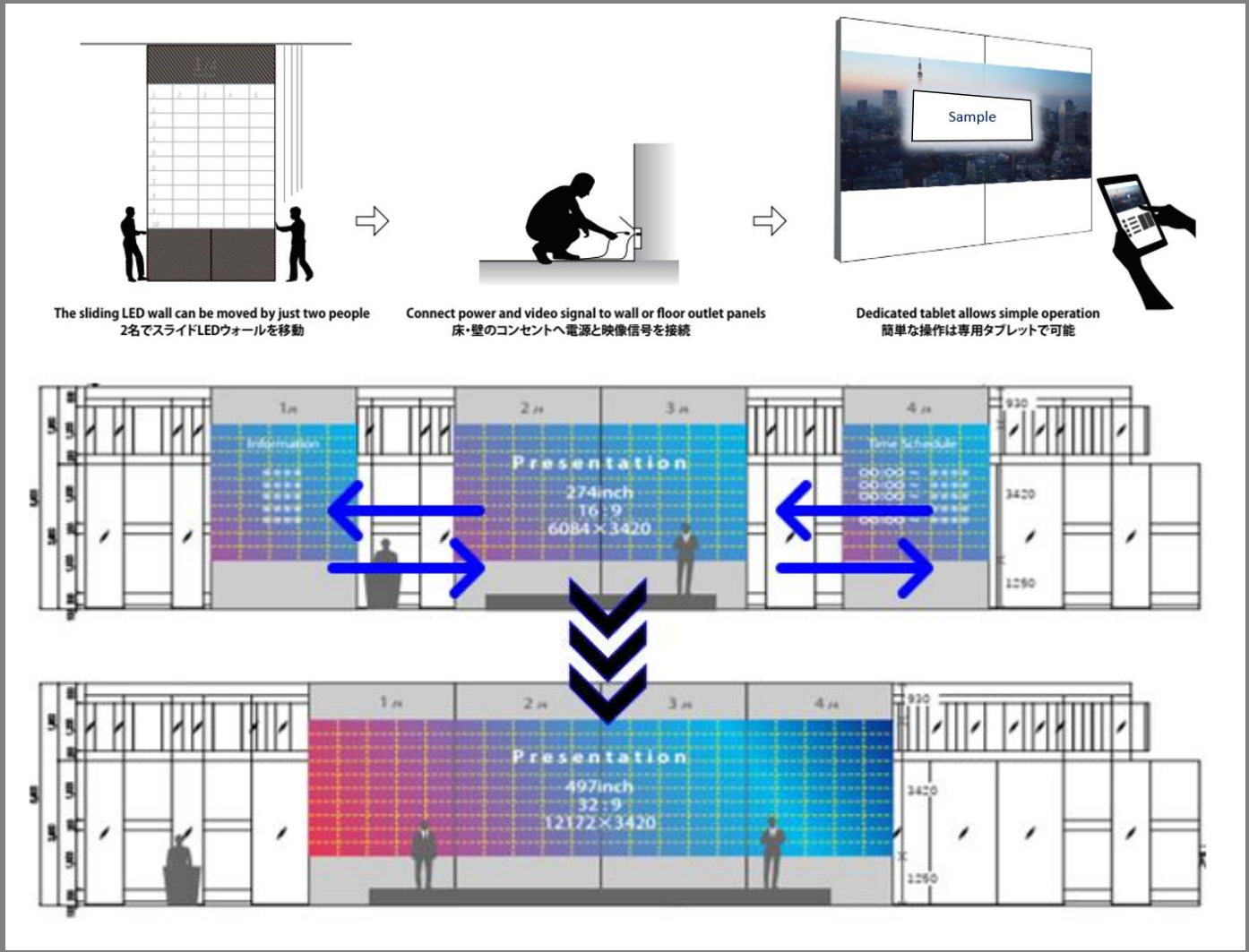


コントロールルーム②

出所：会社データ

一方、Bリーグは、2026年以降に向けて世界基準のプロリーグを目指す段階に入るとされており、現状においては「アリーナ建設ラッシュ」とも呼ばれるほど全国で新アリーナの整備が進んでいるとされている。同社が示唆するところによれば、このラッシュに伴い、同社においても引き続き同様の案件の受注及び売上高の計上が引き続き方向性にあるとされている。なお、「TOYOTA ARENA TOKYO」は、NBA級の観戦体験を目指して設計されており、概算で収容10,000席である。また、2026-27シーズンから始まるトップカテゴリー「B.LEAGUE PREMIER」への参入に向けては、経過措置はあるのだが、収容5,000席以上のアリーナ確保が必須条件となっており、これが上述のラッシュの背景として挙げられている。

音響・照明設備事業の施工事例／「可動式 LED パネル」



出所：会社データ

また、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）においても、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が開発した画期的な新建材（天井材／外壁材）である「アトラスボード®」と同様に第5次中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）の重点戦略として挙げられている「新たな成長基盤の構築」を促していく側面が認められる。

“ホテル等の演出特殊設備（音響・映像・照明・吊物）、議場の会議システム等の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュース”を展開する、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）は、「可動式 LED パネル」に係る特許を取得している。特許番号：特許第 7748597 号（P7748597）、発行日：2025 年 10 月 2 日、発明の名称：大画面表示システム及び大画面表示システムの運用方法、とのことである。また、当該特許技術を用いて動的な映像演出を実現する「可動式 LED パネル」を既に外資系の JW マリオットホテルの宴会場へ導入しているとのことである。

そもそも「可動式 LED パネル」とは、LED ディスプレイを構成するパネルが物理的に移動・回転・昇降などの動作を行える構造を備えた表示装置のことであり、通常の固定型 LED スクリーンと異なり、映像表示とパネルの動きを組み合わせることで、演出や表示の自由度を高めるシステムを意味している。また、当該特許技術を用いた動的な映像演出においては、LED パネルを物理的に動かしつつ、映像と同期したダイナミックな演出を実現することを通して、ホテルの宴会場やスポーツアリーナなどにおける入場演出やイベント背景を柔軟に変化させることができるとのことである。

また、同社によれば、上述にある外資系の JW マリオットホテルへの導入に引き続いて、当該特許技術を用いた LED パネルへの引き合いがかなり多く発生しており、これに関しては短期的にも同社としての業績動向に対して少なからぬ寄与をもたらす方向性が認められるとのことである。現状に至る経緯においては、やはりホテル宴会場での結婚式や企業イベントで背景を自在に切り替えるための需要が中心となっているのだが、将来的には広告・展示会・ライブステージで、パネルの位置や角度を変えて立体的な映像表現を実現するための需要なども創出されていく方向性にある模様である。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026		
売上高	4,257	8,160	13,083	16,940	4,976	8,917	12,397	-	(685)	
売上原価	3,306	6,566	10,577	13,560	3,864	6,851	9,598	-	(979)	
売上総利益	950	1,593	2,505	3,380	1,111	2,065	2,799	-	+294	
販売費及び一般管理費	564	1,145	1,748	2,504	579	1,151	1,737	-	(10)	
営業利益	385	448	757	875	532	914	1,062	-	+304	
営業外損益	3	2	1	(0)	(9)	(6)	(7)	-	(9)	
経常利益	389	451	758	875	523	908	1,054	-	+295	
特別損益	-	-	(4)	(23)	68	68	68	-	+73	
税金等調整前(中間／四半期)純利益	389	451	753	852	591	976	1,122	-	+369	
法人税等合計	75	66	171	146	177	321	381	-	+210	
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	314	384	582	705	414	655	741	-	+158	
売上高伸び率	+42.2%	+37.9%	+47.0%	+34.2%	+16.9%	+9.3%	(5.2%)	-	-	
営業利益伸び率	+455.3%	+224.0%	+896.7%	+223.7%	+38.1%	+104.0%	+40.3%	-	-	
経常利益伸び率	+419.1%	+218.4%	-	+256.0%	+34.5%	+101.2%	+39.0%	-	-	
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	+515.1%	+239.7%	+173.9%	+83.2%	+31.9%	+70.2%	+27.3%	-	-	
売上総利益率	22.3%	19.5%	19.1%	20.0%	22.3%	23.2%	22.6%	-	+3.4%	
売上高販売管理費率	13.3%	14.0%	13.4%	14.8%	11.6%	12.9%	14.0%	-	+0.7%	
営業利益率	9.1%	5.5%	5.8%	5.2%	10.7%	10.3%	8.6%	-	+2.8%	
経常利益率	9.1%	5.5%	5.8%	5.2%	10.5%	10.2%	8.5%	-	+2.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.4%	4.7%	4.5%	4.2%	8.3%	7.3%	6.0%	-	+1.5%	
法人税率	19.3%	14.7%	22.7%	17.2%	30.0%	32.9%	34.0%	-	+11.3%	
損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減	
	02/2025	02/2025	02/2025	02/2025	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026		
売上高	4,257	3,902	4,923	3,857	4,976	3,941	3,480	-	(1,442)	
売上原価	3,306	3,259	4,011	2,982	3,864	2,987	2,746	-	(1,265)	
売上総利益	950	643	911	875	1,111	953	733	-	(177)	
販売費及び一般管理費	564	581	602	756	579	572	586	-	(16)	
営業利益	385	62	308	118	532	381	147	-	(161)	
営業外損益	3	(0)	(1)	(2)	(9)	2	(1)	-	+0	
経常利益	389	62	307	116	523	384	146	-	(160)	
特別損益	-	-	(4)	(18)	68	-	0	-	+4	
税金等調整前四半期純利益	389	62	302	98	591	384	146	-	(156)	
法人税等合計	75	(8)	104	(24)	177	143	60	-	(44)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	314	70	197	122	414	240	86	-	(111)	
売上高伸び率	+42.2%	+33.5%	+64.9%	+3.6%	+16.9%	+1.0%	(29.3%)	-	-	
営業利益伸び率	+455.3%	(9.3%)	-	(39.1%)	+38.1%	+511.5%	(52.2%)	-	-	
経常利益伸び率	+419.1%	(6.9%)	-	(40.9%)	+34.5%	+518.7%	(52.4%)	-	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	+515.1%	+13.8%	+98.9%	(28.9%)	+31.9%	+240.2%	(56.4%)	-	-	
売上総利益率	22.3%	16.5%	18.5%	22.7%	22.3%	24.2%	21.1%	-	+2.6%	
売上高販売管理費率	13.3%	14.9%	12.2%	19.6%	11.6%	14.5%	16.8%	-	+4.6%	
営業利益率	9.1%	1.6%	6.3%	3.1%	10.7%	9.7%	4.2%	-	(2.0%)	
経常利益率	9.1%	1.6%	6.2%	3.0%	10.5%	9.8%	4.2%	-	(2.0%)	
親会社株主に帰属する四半期純利益率	7.4%	1.8%	4.0%	3.2%	8.3%	6.1%	2.5%	-	(1.5%)	
法人税率	19.3%	-	34.7%	-	30.0%	37.3%	41.2%	-	+6.5%	

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026		
内装工事業	2,615	5,342	8,293	9,728	2,485	5,024	7,244	-	(1,049)	
音響・照明設備事業	1,294	2,519	4,326	5,784	2,271	3,867	5,128	-	+801	
設備・メンテナンス事業	347	298	463	1,427	219	24	24	-	(438)	
売上高	4,257	8,160	13,083	16,940	4,976	8,917	12,397	-	(685)	
内装工事業	265	362	514	529	231	383	491	-	(23)	
音響・照明設備事業	142	150	385	494	328	599	666	-	+281	
設備・メンテナンス事業	2	(4)	(50)	(8)	(9)	(14)	(14)	-	+36	
セグメント利益	410	508	848	1,015	550	968	1,143	-	+294	
調整額	(24)	(60)	(91)	(139)	(17)	(54)	(81)	-	+10	
営業利益	385	448	757	875	532	914	1,062	-	+304	
内装工事業	10.1%	6.8%	6.2%	5.4%	9.3%	7.6%	6.8%	-	+0.6%	
音響・照明設備事業	11.0%	6.0%	8.9%	8.5%	14.5%	15.5%	13.0%	-	+4.1%	
設備・メンテナンス事業	0.8%	(1.6%)	(11.0%)	(0.6%)	(4.3%)	(58.6%)	(58.6%)	-	(47.6%)	
セグメント利益率	9.6%	6.2%	6.5%	6.0%	11.1%	10.9%	9.2%	-	+2.7%	
調整額	(0.6%)	(0.7%)	(0.7%)	(0.8%)	(0.4%)	(0.6%)	(0.7%)	-	+0.0%	
営業利益率	9.1%	5.5%	5.8%	5.2%	10.7%	10.3%	8.6%	-	+2.8%	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026		
内装工事業	2,615	2,726	2,951	1,435	2,485	2,539	2,219	-	(731)	
音響・照明設備事業	1,294	1,225	1,807	1,457	2,271	1,596	1,260	-	(546)	
設備・メンテナンス事業	347	(48)	164	964	219	(194)	-	-	(164)	
売上高	4,257	3,902	4,923	3,857	4,976	3,941	3,480	-	(1,442)	
内装工事業	265	97	151	15	231	152	107	-	(44)	
音響・照明設備事業	142	8	234	109	328	270	67	-	(167)	
設備・メンテナンス事業	2	(7)	(45)	42	(9)	(5)	-	-	+45	
セグメント利益	410	98	339	166	550	418	174	-	(165)	
調整額	(24)	(35)	(31)	(48)	(17)	(36)	(26)	-	+4	
営業利益	385	62	308	118	532	381	147	-	(161)	
内装工事業	10.1%	3.6%	5.1%	1.1%	9.3%	6.0%	4.8%	-	(0.3%)	
音響・照明設備事業	11.0%	0.7%	13.0%	7.5%	14.5%	17.0%	5.3%	-	(7.6%)	
設備・メンテナンス事業	0.8%	16.0%	(27.9%)	4.4%	(4.3%)	2.7%	-	-	-	
セグメント利益率	9.6%	2.5%	6.9%	4.3%	11.1%	10.6%	5.0%	-	(1.9%)	
調整額	(0.6%)	(0.9%)	(0.6%)	(1.3%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.8%)	-	(0.1%)	
営業利益率	9.1%	1.6%	6.3%	3.1%	10.7%	9.7%	4.2%	-	(2.0%)	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026		
現金及び預金	2,471	2,296	2,087	1,513	3,116	2,552	2,532	-	+445	
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,759	3,205	4,274	4,117	3,277	3,185	3,196	-	(1,077)	
たな卸資産	13	9	12	18	19	19	14	-	+1	
未成工事支出金	656	660	730	1,172	662	771	985	-	+255	
その他	162	91	103	135	105	396	133	-	+30	
流動資産	6,063	6,264	7,207	6,957	7,182	6,925	6,862	-	(344)	
有形固定資産	1,114	1,142	1,183	1,184	1,162	1,151	1,145	-	(38)	
無形固定資産	543	538	530	536	523	514	506	-	(24)	
投資その他の資産合計	695	710	695	759	797	797	912	-	+217	
固定資産	2,353	2,391	2,409	2,480	2,483	2,464	2,564	-	+154	
資産合計	8,417	8,655	9,617	9,438	9,665	9,389	9,427	-	(190)	
支払手形・工事未払金等	1,364	1,616	2,350	1,767	1,559	1,555	1,432	-	(918)	
短期借入金	580	515	450	650	742	545	447	-	(2)	
1年内返済予定の長期借入金	433	396	379	339	336	323	346	-	(33)	
その他	971	1,025	1,121	1,291	1,455	1,169	1,423	-	+301	
流動負債	3,349	3,553	4,301	4,049	4,093	3,592	3,649	-	(652)	
長期借入金	901	828	832	759	844	770	852	-	+20	
その他	343	380	406	415	382	395	421	-	+15	
固定負債	1,244	1,209	1,238	1,174	1,227	1,165	1,273	-	+35	
負債合計	4,593	4,762	5,540	5,223	5,320	4,758	4,922	-	(617)	
株主資本	3,835	3,907	4,105	4,228	4,340	4,570	4,362	-	+257	
その他合計	(13)	(16)	(29)	(14)	3	61	141	-	+169	
純資産	3,823	3,892	4,077	4,214	4,344	4,631	4,504	-	+427	
負債純資産合計	8,417	8,655	9,617	9,438	9,665	9,389	9,427	-	(190)	
自己資本	3,823	3,892	4,077	4,214	4,344	4,631	4,504	-	+427	
有利子負債	1,914	1,739	1,662	1,749	1,923	1,638	1,646	-	(15)	
ネットデット	(557)	(557)	(426)	235	(1,193)	(914)	(887)	-	(461)	
自己資本比率	45.4%	45.0%	42.4%	44.7%	44.9%	49.3%	47.8%	-	-	
ネットデットエクイティ比率	(14.6%)	(14.3%)	(10.4%)	5.6%	(27.5%)	(19.7%)	(19.7%)	-	-	
ROE(12ヵ月)	18.2%	18.1%	20.0%	18.0%	19.7%	22.9%	20.1%	-	-	
ROA(12ヵ月)	7.2%	7.1%	10.9%	10.0%	11.2%	14.8%	12.3%	-	-	
在庫回転日数	18	18	16	36	16	24	33	-	-	
当座比率	156%	155%	148%	139%	156%	160%	157%	-	-	
流動比率	181%	176%	168%	172%	175%	193%	188%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

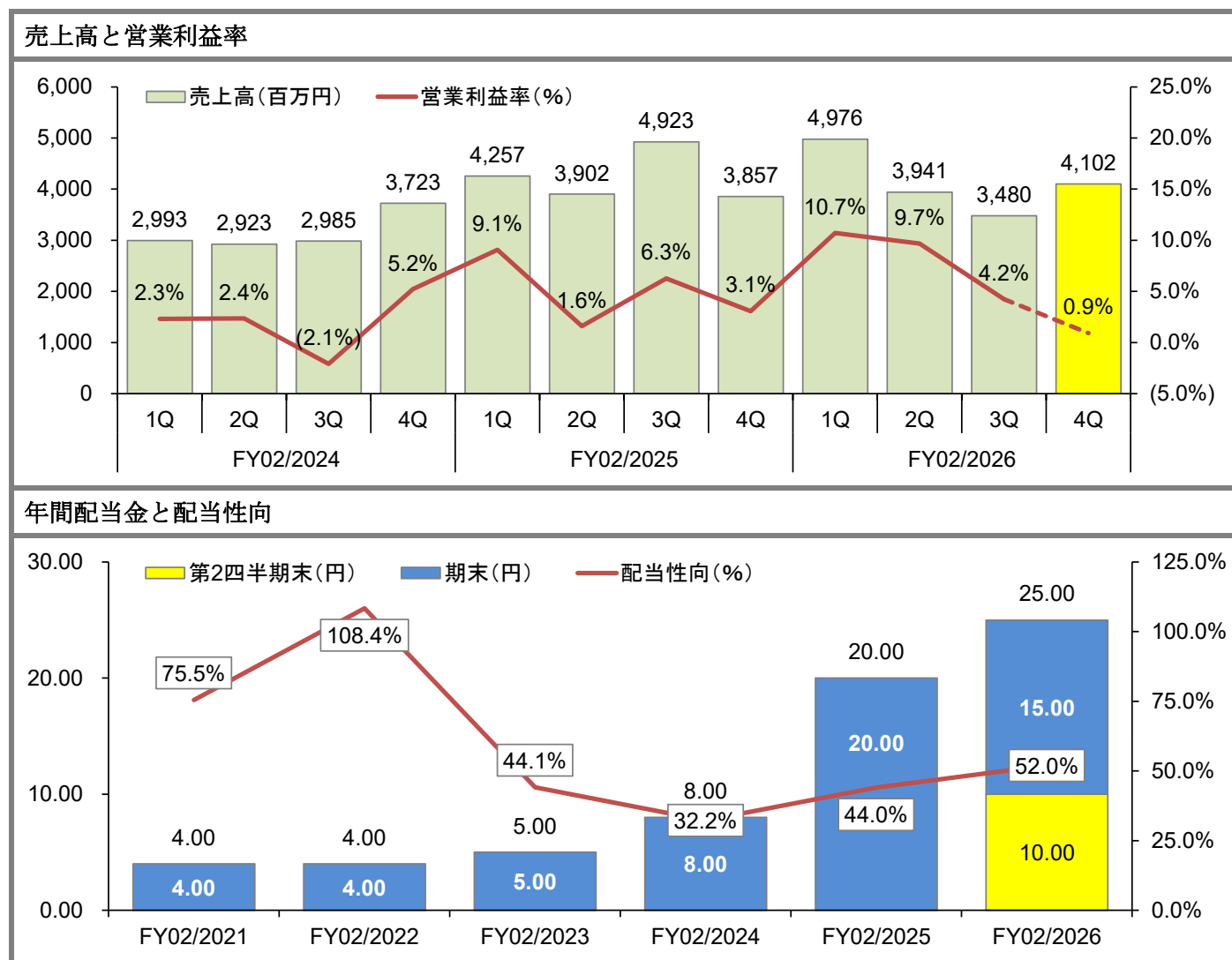
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,149	-	484	-	1,907	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(48)	-	(151)	-	(382)	-	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	1,102	-	334	-	1,525	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(191)	-	(197)	-	(502)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2026年2月期会社予想

2026年2月期に対する会社予想（公表：2025年10月15日）は据え置かれている。売上高16,500百万円（前年比2.6%減）、営業利益1,100百万円（25.6%増）、経常利益1,090百万円（24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（6.4%増）が見込まれている。また、営業利益率6.7%（1.5%ポイント上昇）が見込まれている。一方、年間配当金予定も据え置かれている。2026年2月期に対して25.00円（第2四半期末で10.00円、期末で15.00円／配当性向：52.0%）である。



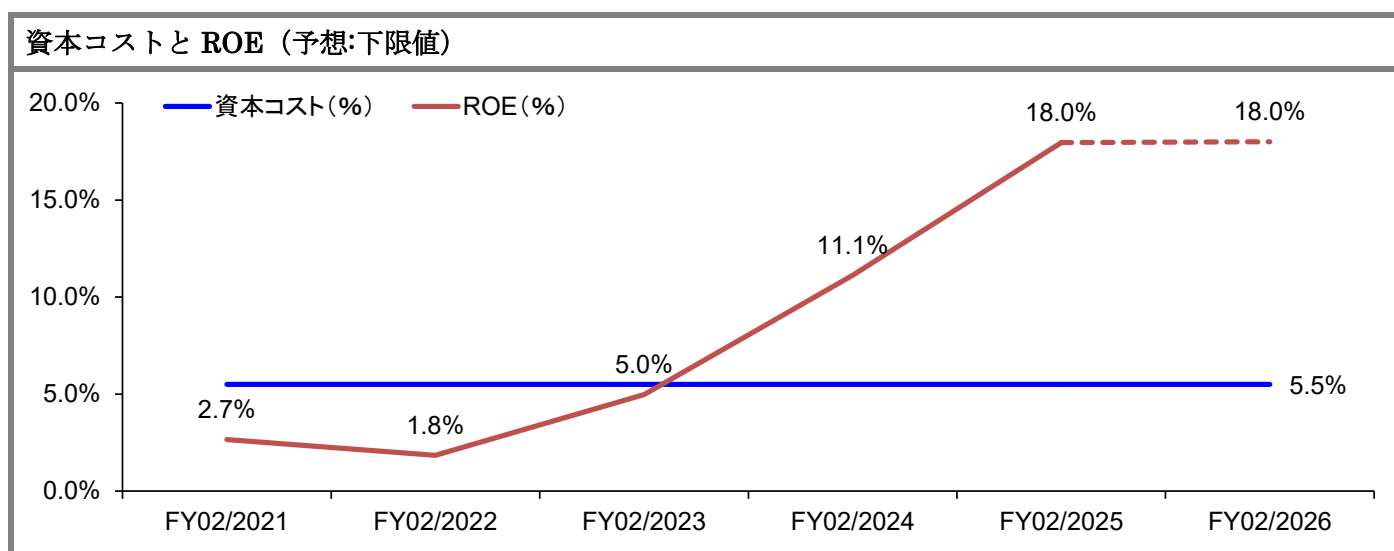
出所：会社データ、弊社計算

深刻化が引き続く人手不足に鑑みた同社は、中長期的な観点における持続的な成長を促す人的資本投資に対して積極的な姿勢を示している。同社が示唆するところによれば、第4四半期（12-2月）に向けては期末賞与などの増額などが計画されるに至っており、当該期間においては販売管理費などが大幅に増加する模様である。ただし、それでも通期の会社予想は達成される方向性にあることも示唆されている。

また、「資本コストと株価を意識した経営」を推進している同社においては、上述の通り配当性向50%以上の達成が計画されるに至っていることに加えて、2025年7月29日、自己株式の取得を実施することが明らかにされている。同社によれば、市場環境、財務状況などを総合的に勘案した機動的な資本政策を行うことで、資本効率向上及び株主還元の拡充を図ることが目的とのことである。

取得対象株式の種類を普通株式、取得方法を東京証券取引所における市場買付けとする一方、株式の取得価格の総額としては200百万円（上限）が当初の段階において設定されていた。これに対して、2025年12月19日の取得終了時点における実績は199百万円と、当初の設定に見合う着地が達成されている。また、取得し得る株式の総数としては500,000株（上限）が設定されていたのに対して、416,400株が実績であり、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合としては3.22%が設定されていたのに対して、2.68%（弊社試算値）が実績である。結果、同社においてはこの分だけ自己株式の保有比率が上昇しており、この分だけ株式市場における株式の流動性が低下していることになる。

以上にも鑑みてか、「普通株式の分布状況の改善及び流動性の向上」を目的として、同社の筆頭株主である株式会社辰巳（2025年8月期末時点で6,966,000株保有）は、受渡期日を2026年2月12日とする1,740,000株の売出しを実施している。2025年8月末時点では、自己株式を除く発行済み株式数に対する保有比率が42.96%なのだが、当該売出しの遡及修正後における保有比率は32.23%（弊社試算値）にまで低下しており、この分だけ株式市場における株式の流動性が上昇していることになる。



出所：会社データ、弊社計算

資本効率の度合いを示す代表的な指標として挙げられるのは ROE であるが、同社は 2025 年 2 月期に対して 18.0%と、過去との比較でかなり高い水準を達成している。同社が試算するところの同社の資本コスト（概ね 5.5%ほど）との比較におけるエクイティスプレッドは概ね 12.5%ポイントほどにまで拡大していることになる。また、2026 年 2 月期第 3 四半期（3-11 月）の実績においては、弊社が試算するところの過去 12 ヶ月間の ROE にして 20.1%（2021 年 2 月期の実績：2.7%）が達成されている一方、現在の会社予想においては、2026 年 2 月期に対して ROE で 18.0%以上を達成することが織り込まれている。即ち、過去 5 年間ほどの動向に鑑みれば、同社は「資本コストと株価を意識した経営」に関して驚異的とも言える進捗を達成しているとも考えられる一方、同社は更なる株主価値の向上のための積極的なマーケットへのアプローチを実行していく方針を打ち出している。

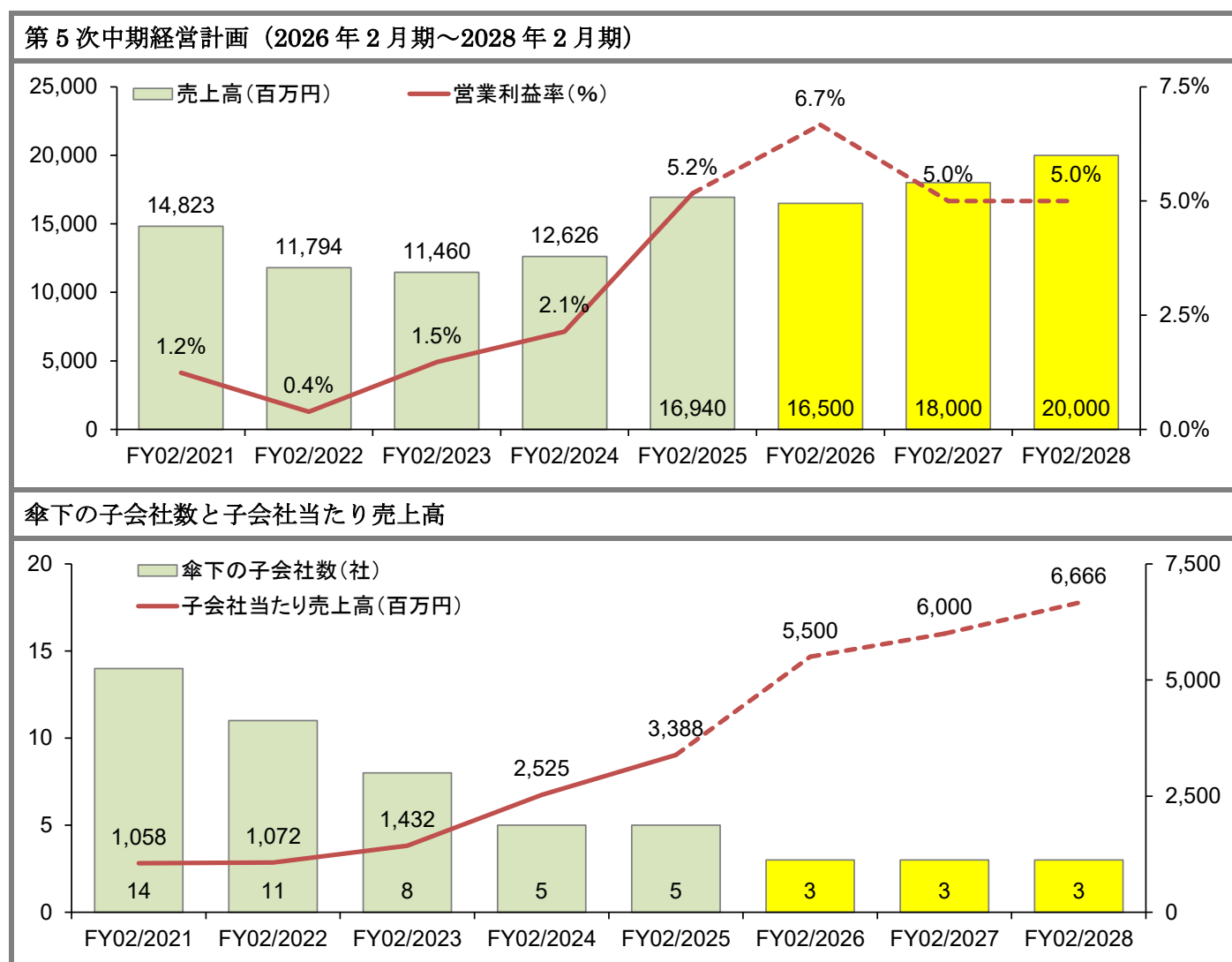
2026年2月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	16,500	800	790	600
FY02/2026会予	2025年7月15日	1Q決算発表	16,500	800	790	600
FY02/2026会予	2025年10月15日	2Q決算発表	16,500	1,100	1,090	750
		増減額	0	300	300	150
		増減率	0.0%	37.5%	38.0%	25.0%
FY02/2026会予	2026年1月14日	3Q決算発表	16,500	1,100	1,090	750
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	16,500	800	790	600
FY02/2026会予	2026年1月14日	3Q決算発表	16,500	1,100	1,090	750
		増減額	0	300	300	150
		増減率	0.0%	37.5%	38.0%	25.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026会予	2025年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026実績	2025年10月15日	2Q決算発表	8,917	914	908	655
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2026実績	2025年10月15日	2Q決算発表	8,917	914	908	655
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年10月15日	2Q決算発表	7,583	186	182	95
3Q-4Q FY02/2026会予	2026年1月14日	3Q決算発表	7,583	186	182	95
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026会予	2025年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026会予	2026年1月14日	3Q決算発表	7,583	186	182	95
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

第5次中期経営計画（公表：2025年4月14日／2026年2月期～2028年2月期）のスローガンとして「NEXT STAGE 2030」を掲げて、時代の変革に挑み続け、持続的成長を実現すると標榜している同社は、2030年（2031年2月期）までの成長目線で、首都圏の建設需要、大阪でのIR（統合型リゾート）関連需要を取り込みながら収益力を高めていく一方、「資本コストと株価を意識した経営」を更に強化していくとしている。業績目標として掲げられているのは、最終年度である2028年2月期に対して売上高20,000百万円、営業利益1,000百万円（営業利益率5.0%）、経常利益990百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円、以上を達成することである。



出所：会社データ、弊社計算

ただし、2026年2月期に対する現在の会社予想（公表：2025年10月15日）では、最終年度である2028年2月期に対して目指されている営業利益1,000百万円（営業利益率5.0%）を超過する業績水準が既に見込まれるに至っている。即ち、売上高16,500百万円（前年比2.6%減）、営業利益1,100百万円（25.6%増）、営業利益率6.7%（1.5%ポイント上昇）である。通期の業績動向が確定した段階においては、中期経営計画の内容が見直される方向性にあるとされている。

事業ポートフォリオの再編

第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の期間においては、工事主体の事業ポートフォリオへの再編が大きく進捗している。2021年2月期の期末における傘下の子会社数が14社であるのに対して、初年度である2023年2月期の期末において傘下の子会社数が既に8社にまで集約されているのに引き続いて、最終年度である2025年2月期の期末に向けては、5社にまで傘下の子会社数が更に集約されている。

一方、子会社当たり売上高は大きく拡大しており、営業利益率も右肩上がりでの推移を示している。即ち、この事業ポートフォリオの再編が奏効していることが、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の期間における大幅な増収・増益にかなり大きな影響を及ぼしていることが示唆されよう。更に、2026年2月期に入ってから、先述にある通りの更なる集約が行われており、傘下の子会社数は3社にまで縮減されており、子会社当たり売上高は更に拡大していくことになる。

また、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の初年度である2023年2月期の段階においては、内装工事事業、音響・照明設備事業、設備・メンテナンス事業に加えて、通信・人材サービス事業（株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム及び株式会社アヴァンセ・アジル）、不動産事業（株式会社ラルゴ・コーポレーション）、その他（株式会社アドバンテージ）といった事業セグメントにおける事業展開も行われている。

ただし、上述にて示唆されている通りこういった工事以外が主体となっている事業を展開している傘下の子会社の株式はすべて売却されるに至っている。その一方では、2024年2月期第4四半期（12-2月）より株式会社サンケンシステム（100%子会社）が新たに連結対象に加えられており、工事主体の事業ポートフォリオへの再編が積極的に推進されている側面も認められる。

第5次中期経営計画

第5次中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）の基本方針としては、「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」ことが掲げられている。また、これを推進していくための重点戦略としては、「新たな成長基盤の構築」、「更なる収益性の向上」、「ESGの推進」、以上が掲げられている。

「新たな成長基盤の構築」に関しては、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）において大きく進捗している、事業ポートフォリオの再編をより強固なものとして成長基盤の拡大を更に促していく一方、日商インターライフ（100%子会社）が展開する「アトラスボード®」の施工実績の積み上げやシステムエンジニアリング（100%子会社）が特許を取得している「可動式LEDパネル」の立ち上げに認められるような新商材の開発に注力していくとのことである。更には、M&Aや事業提携などを継続的に検討しているとのこと、これをもって成長領域の拡大を促していく方針が打ち出されている。

「更なる収益性の向上」に関しては、採算の高い大型案件の獲得に注力することを通して稼ぐ力の強化を図ることに加えて、原価コントロールによるコスト削減を促していくとのことである。更には、生産性の向上を目的として、生成AIの全社導入並びに業務利用の活用範囲の検討を進めているとのことである。

「ESGの推進」に関しては、人材の採用、育成、定着に注力することを通して人的資本投資を着実に推進することが図られている一方、2026年2月期より女性取締役（独立社外）が就任している同社においては更なるガバナンス強化を推進していく方針が打ち出されている。また、「資本コストと株価を意識した経営の推進」に向けては、先述の通りの積極的な取り組みが展開されているほか、個人投資家向けにIRにも注力するとしている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	
売上高	14,823	11,794	11,460	12,626	16,940	16,500	(440)
売上原価	11,305	9,098	9,094	10,107	13,560	12,985	(574)
売上総利益	3,518	2,695	2,366	2,518	3,380	3,514	+133
販売費及び一般管理費	3,334	2,650	2,197	2,247	2,504	2,411	(93)
営業利益	183	45	168	270	875	1,100	+224
営業外損益	102	3	8	(24)	(0)	(10)	(9)
経常利益	286	48	177	245	875	1,090	+214
特別損益	(17)	78	63	236	(23)	-	-
税金等調整前(中間/四半期)純利益	268	127	240	482	852	-	-
法人税等合計	167	55	61	97	146	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益	101	71	179	384	705	750	+44
売上高伸び率	(22.2%)	(20.4%)	(2.8%)	+10.2%	+34.2%	(2.6%)	-
営業利益伸び率	(48.4%)	(75.3%)	+272.7%	+60.4%	+223.7%	+25.6%	-
経常利益伸び率	(15.9%)	(83.0%)	+265.2%	+38.6%	+256.0%	+24.6%	-
親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益伸び率	(6.1%)	(29.5%)	+150.3%	+114.6%	+83.2%	+6.4%	-
売上総利益率	23.7%	22.9%	20.6%	19.9%	20.0%	21.3%	+1.3%
売上高販売管理費率	22.5%	22.5%	19.2%	17.8%	14.8%	14.6%	(0.2%)
営業利益率	1.2%	0.4%	1.5%	2.1%	5.2%	6.7%	+1.5%
経常利益率	1.9%	0.4%	1.5%	1.9%	5.2%	6.6%	+1.4%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.7%	0.6%	1.6%	3.0%	4.2%	4.5%	+0.4%
法人税率	62.2%	43.7%	25.5%	20.2%	17.2%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	
内装工事業	-	5,244	5,500	6,334	9,728	-	-
音響・照明設備事業	-	2,584	3,560	4,451	5,784	-	-
設備・メンテナンス事業	-	1,376	1,282	1,153	1,427	-	-
売上高	14,823	11,794	11,460	12,626	16,940	16,500	(440)
内装工事業	-	89	71	139	529	-	-
音響・照明設備事業	-	22	154	269	494	-	-
設備・メンテナンス事業	-	68	73	41	(8)	-	-
セグメント利益	-	251	348	460	1,015	-	-
調整額	-	(205)	(179)	(189)	(139)	-	-
営業利益	183	45	168	270	875	1,100	+224
内装工事業	-	1.7%	1.3%	2.2%	5.4%	-	-
音響・照明設備事業	-	0.9%	4.4%	6.0%	8.5%	-	-
設備・メンテナンス事業	-	5.0%	5.7%	3.6%	(0.6%)	-	-
セグメント利益率	-	2.1%	3.0%	3.6%	6.0%	-	-
調整額	-	(1.7%)	(1.6%)	(1.5%)	(0.8%)	-	-
営業利益率	1.2%	0.4%	1.5%	2.1%	5.2%	6.7%	+1.5%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	
現金及び預金	3,184	2,233	1,787	1,419	1,513	-	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	1,530	2,349	2,661	3,363	4,117	-	-
たな卸資産	68	59	4	14	18	-	-
未成工事支出金	594	419	671	833	1,172	-	-
その他	172	239	90	176	135	-	-
流動資産	5,551	5,300	5,215	5,808	6,957	-	-
有形固定資産	1,615	1,207	1,151	1,111	1,184	-	-
無形固定資産	468	391	297	543	536	-	-
投資その他の資産合計	691	664	634	672	759	-	-
固定資産	2,776	2,263	2,083	2,326	2,480	-	-
資産合計	8,327	7,564	7,298	8,135	9,438	-	-
支払手形・工事未払金等	1,203	1,691	1,854	1,653	1,767	-	-
短期借入金	650	450	450	450	650	-	-
1年内返済予定の長期借入金	404	330	376	472	339	-	-
1年内償還予定の社債	105	-	-	-	-	-	-
その他	1,139	416	574	714	1,291	-	-
流動負債	3,502	2,887	3,256	3,290	4,049	-	-
社債	62	-	-	-	-	-	-
長期借入金	571	472	499	867	759	-	-
その他	345	286	261	340	415	-	-
固定負債	979	759	761	1,207	1,174	-	-
負債合計	4,482	3,647	4,017	4,497	5,223	-	-
株主資本	3,922	3,964	3,338	3,652	4,228	-	-
その他合計	(78)	(48)	(59)	(15)	(14)	-	-
純資産	3,845	3,917	3,280	3,637	4,214	-	-
負債純資産合計	8,327	7,564	7,298	8,135	9,438	-	-
自己資本	3,845	3,917	3,280	3,637	4,214	-	-
有利子負債	1,794	1,252	1,326	1,789	1,749	-	-
ネットデット	(1,391)	(981)	(462)	370	235	-	-
自己資本比率	46.2%	51.8%	45.0%	44.7%	44.7%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(36.2%)	(25.0%)	(14.1%)	10.2%	5.6%	-	-
ROE(12ヵ月)	2.7%	1.8%	5.0%	11.1%	18.0%	18.0%	-
ROA(12ヵ月)	3.1%	0.6%	2.4%	3.2%	10.0%	-	-
在庫回転日数	21	19	27	30	32	-	-
当座比率	135%	159%	137%	145%	139%	-	-
流動比率	158%	184%	160%	177%	172%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	
営業活動によるキャッシュフロー	633	(795)	161	(623)	484	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	41	439	119	(58)	(151)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	674	(355)	281	(681)	334	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(637)	(589)	(729)	261	(197)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結予想 通期 02/2026	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	20,011	20,011	20,011	20,011	17,011	-	-
当期純利益/EPS(千株)	19,181	19,421	15,831	15,507	15,520	-	-
期末自己株式数(千株)	751	570	4,519	4,495	1,490	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	5.30	3.69	11.33	24.82	45.43	48.11	-
1株当たり純資産	199.67	201.49	211.77	234.45	271.55	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	5.00	8.00	20.00	25.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結予想 通期 02/2026	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	5.30	3.69	11.33	24.82	45.43	48.11	-
1株当たり純資産	199.67	201.49	211.77	234.45	271.55	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	5.00	8.00	20.00	25.00	-
配当性向	75.5%	108.4%	44.1%	32.2%	44.0%	52.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769